

緑化啓発イベント事業実施要領

第1 趣旨

生存に関わる森林・緑・水等についての大切さを広く県民に啓発し、その自発的な造成・保全活動を推進するため、市町村、学校、団体及び実行委員会等（以下「市町村等」という）が開催する森林・緑環境の造成及び保全に係る緑化啓発イベントを支援し、その活性化を図る。

なお、本事業の実施に当たっては、緑の募金実施要綱（以下「要綱」という）及びこの要領の定めるところによる。

第2 定義

この要領で「団体」とは、自治会、婦人団体、青年団体、老人会、PTA等の法人及び任意団体をいう。

- 2 この要領で「事業費」とは、森林・緑環境の造成・保全に係る啓発・推進を目的とした各種イベントの開催に要する経費であって、賃金・報償費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費とし、職員の給料・手当・共済費・旅費等は対象外とする。

第3 事業費に対する交付額

開催に要する経費（交付対象内経費）の1/2以内で、40万円を限度として理事長が定める額とする。

第4 交付金の交付申請

要綱第6条に基づき、交付を受けようとする市町村等は、緑の募金事業認定申請書（様式-1）1部に次の関係書類各1部を添えて、理事長に提出するものとする。

- (1) 事業計画書（様式-2）
- (2) 収支予算書（様式-3）
- (3) その他理事長が必要と認めるもの

第5 交付金の交付決定

要綱第7条に基づき適当と認めるときは、緑の募金事業認定（交付決定）通知書（様式-4）により当該市町村等に通知するものとする。

第6 事業計画変更の承認

交付決定を受けた市町村等は、当該事業計画を変更しようとするときは、事業計画変更承認申請書（様式-5）1部を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、事業内容等が適正であり、交付決定額の減額が30%を越えない軽微な変更は除く。

第7 指示及び検査

理事長は、交付決定を受けた市町村等に対して必要な指示をし、書類、帳簿等の検査を行うことが出来る。

第8 交付金の交付請求

要綱第8条に基づき、交付決定を受理した市町村等は、緑の募金事業交付金交付請求書（様式-6）1部を理事長に提出するものとする。

第9 実績報告

要綱第11条に基づき、当該事業を完了した市町村等は、速やかに緑の募金事業実施報告書（様式-7）1部に、領収書の写し・関係写真（準備作業並びに開催中の全景及び主要部分の写真）を添えて、理事長に提出するものとする。

第10 事業期間等

事業期間は、助成金交付決定の日から、その年度の3月31日までとする。ただし、事前着手届（様式-8）の提出があった場合は、この限りではない。

付則

この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(様式－1)

緑の募金事業認定申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾様

申請団体の所在地
申請団体の名称
申請団体の代表者名

印

令和 年度の緑の募金事業として、下記の事業を実施したいので、関係書類を添えて認定を申請します。

記

- | | |
|----------|--------------|
| 1 事業名 | 緑化啓発イベント事業 |
| 2 交付申請金額 | 金 円也 |
| 3 事業計画書 | 別紙（様式－2）のとおり |
| 4 収支予算書 | 別紙（様式－3）のとおり |

担当者名：
TEL：
FAX：
メール：

(様式-2)

事業計画書

1 目的と内容

2 名称・開催日・場所・参加予定人数

事業名	開催日	開催場所	参加予定人数	備考
	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日			

3 事業経費

	経費分担内訳	経費円	事業内訳	備考
交付対象内経費	交付金			
	自己負担金			
	その他			
	小計			
交付対象外経費	自己負担金			
	その他			
	小計			
	合計			

(注意) 2の「名称・開催日・場所・参加予定人数」について、参加予定人数は、概ね100人以上であること、及び通年型のイベントではないことが採択条件です。

(様式－3)

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

	区 分	予 算 額	備 考
交付対象内経費	交付金 自己負担金 その他		
	小計		
交付対象外経費			
	小計		
	合 計		

(2) 支出の部

	科 目	予 算 額	積 算 根 拠
交付対象内経費			
	小計		
交付対象外経費			
	小計		
	合 計		

(様式-4)

緑の募金事業認定（交付決定）通知書

奈緑協 第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾

令和 年 月 日付けをもって申請のあったこのことについて、令和 年度の緑の募金事業として認定（交付決定）したので通知します。

なお、事業の実施に当たっては、下記の事項に留意の上、その円滑な推進を図られるようお願いいたします。

記

- 1 認定事業名 緑化啓発イベント事業
- 2 交付金交付決定額 金 円
- 3 実施に係る留意事項
 - (1) 「緑の募金」及び「緑化啓発・推進」運動に対する県民の理解と協力を図るよう
にしてください。
 - (2) 申請書の内容に虚偽、その他不実の記載があった場合、或いは交付金を他の用途
に使用した場合等の不正があったときは、認定の取り消し及び交付金返還を請求
することがあります。
 - (3) 当該事業を完了した市町村等は、速やかに緑の募金事業実施報告書、実施のしお
り、関係写真、緑の募金事業交付金請求書及び口座振替申出書を提出して下さい。

(様式－5)

緑の募金事業変更承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾様

市町村又は団体の所在地
市町村名又は団体の名称
市町村長名又は団体の代表者名 印

令和 年 月 日付け奈緑協 第 号をもって認定（交付決定）通知のあった緑の募金事業について、下記の理由により計画を変更したいので、承認下さるよう関係書類を添えて申請します。

記

変更理由

添付書類 変更事業計画書は、当初の事業計画書に変更に係る部分の上欄に変更後の計画を朱字で記入して下さい。

(様式-6)

緑の募金事業交付金交付請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾様

市町村又は団体の所在地
市町村名又は団体の名称
市町村長名又は団体の代表者名

印

令和 年 月 日付け奈緑協 第 号をもって認定（交付決定）通知の
あった緑の募金事業について、下記により交付金を請求します。

記

- | | |
|----------|---------------|
| 1 事業名 | 緑化啓発イベント事業 |
| 2 交付請求額 | 金 円也 |
| 3 交付金払込先 | 「口座振替申出書」のとおり |

(様式-6-1)

口座振替申出書

公益財団法人 奈良県緑化推進協会理事長 様

振替先銀行等	銀行 金庫 農協 支店
預金種別	普通・当座・その他()
口座番号	
口座名義	(ふりがな)
交付希望時期	

別紙請求書による交付金を上記口座に振り替えて下さい。

令和 年 月 日

市町村等の名称
市町村等の代表者名

印

(様式-7)

緑の募金事業実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾様

市町村又は団体の所在地
市町村又は団体の名称
市町村長又は団体の代表者名

印

「緑の募金」事業として下記のとおり事業を実施したので報告します。

記

- 1 事業名 令和 年度 緑化啓発イベント事業
(イベント名)
開催日時 令和 年 月 日 ~ 日 参加人数 人
開催場所

2 決算報告

(1) 収入の部

	項目	予算額	決算額	差引増減	備考
交付対象内経費	交付金 自己負担金 その他				
	小計				
交付対象外経費					
	小計				
合計					

(2) 支出の部

	科目	予算額	決算額	積算根拠
交付対象内経費				
	小計			
交付対象外経費				
	小計			
合計				

3 関係写真 別添のとおり(準備作業並びに開催中の全景及び主要部分の写真)

4 領収書の写し 別添のとおり

(注意) 1のイベントは、参加人数は、概ね100人以上、また通年型のイベントでないこと。

(様式－9)

緑の募金事業事前着手届

令和 年 月 日

公益財団法人 奈良県緑化推進協会
理事長 荒井正吾様

申請団体の所在地
申請団体の名称
申請団体の代表者名

印

令和 年 月 日に申請した平成31年度の緑の募金事業について、下記のとおり、交付決定前に着手するので届出します。

なお、本事業について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

- 1 事業名 令和 年度緑化啓発イベント事業
- 2 着手予定年月日 令和 年 月 日
- 3 事前着手する内容及び理由

担当者名： TEL： FAX： メール：
